



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社ミクリード 上場取引所 東
 コード番号 7687 URL <https://corp.micreed.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片山 礼子
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 谷口 学 TEL 03 (6262) 5176
 定時株主総会開催予定日 2023年6月20日 配当支払開始予定日 2023年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,668	54.1	194	—	196	—	134	—
2022年3月期	3,029	8.9	△59	—	△57	—	△37	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	61.85	61.27	14.4	13.2	4.2
2022年3月期	△17.37	—	△4.3	△4.5	△2.0

(注1) 2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,685	1,002	59.5	460.51
2022年3月期	1,302	867	66.6	398.76

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,002百万円 2022年3月期 867百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	174	△72	△0	601
2022年3月期	66	△43	△0	499

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	12.40	12.40	27	20.0	2.89
2024年3月期(予想)	—	7.00	—	7.70	14.70		20.0	

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,600	20.0	250	28.8	250	27.2	160	18.8	73.43

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	2,178,000株	2022年3月期	2,176,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	63株	2022年3月期	32株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	2,177,781株	2022年3月期	2,175,234株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

2023年5月12日に決算説明会（機関投資家・アナリスト向け）を実施する予定です。

この説明会で使用する資料につきましては、当社ウェブサイト（<https://corp.micreed.co.jp/>）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染防止と経済活動の両立を目指し、行動制限がなかったことから経済活動及び社会活動の正常化が徐々に進みました。しかしながら、ウクライナ情勢を背景としたエネルギー価格や原材料価格の高騰、欧米の金融引き締め政策に伴う急速な円安進行等により、依然として先行きが不透明な状況が継続いたしました。

外食業界におきましては、まん延防止等重点措置が解除となった2022年3月以降、客足は回復傾向となりましたが、新型コロナウイルスの新規感染者数は増減を繰り返し、消費者の生活様式もコロナ禍で変容したため、コロナ前の水準に売上高が戻っていない飲食店が多い状況です。

このような環境のもと、当社は業務用食材通販のパイオニアとしてお客様の日々の厨房を支えると共に、厳しい環境に立たされている飲食店の皆様のお力になれるよう、食材管理に寄与する小パック商品や、調理の手間を削減する手間なし商品の拡充、仕入応援キャンペーンの実施など、お客様を支える活動を継続してまいりました。

これらの取り組みの結果、10月にはご購入いただいたお客様の店舗数が過去最高となり、11月・12月・3月にも過去最高を更新するなど、当社事業のベースとなる顧客基盤の維持・拡大に成功し、売上高の前年同月比増減率は下表のとおりとなりました。前事業年度の上半期は緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令されていましたが、当事業年度に入ってから規制は発令されておらず、感染拡大局面において人流は減少するものの飲食店は営業を継続していたこと等から、売上高は前年を大きく上回りました。また、コロナ前の2019年度との比較でも売上高は14.6%増となり、過去最高を更新する結果となりました。

売上高 前年同月比 (%)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	+43.0	+103.7	+70.4	+46.4	+96.0	+90.3	+36.8	+21.4	+14.7	+47.1	+106.6	+63.5

以上の結果、当事業年度の売上高は4,668百万円（前事業年度比54.1%増）、営業利益は194百万円（前事業年度は△59百万円の営業損失）、経常利益は196百万円（前事業年度は△57百万円の経常損失）、当期純利益は134百万円（前事業年度は△37百万円の当期純損失）となりました。

なお、当社は業務用食材通販事業の単一セグメントであるためセグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は1,685百万円となり、前事業年度末に比べ383百万円増加いたしました。これは、2023年3月の売上増加に伴い、売掛金が287百万円増加したこと、業績回復に伴い現金及び預金が101百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債合計は682百万円となり、前事業年度末に比べ247百万円増加しました。これは主に売上増加に伴う仕入の増加により買掛金が160百万円増加したこと、未払法人税等が32百万円増加したこと、及び3月の経費増により未払金が28百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は1,002百万円となり、前事業年度末に比べ135百万円増加しました。これは主に当期純利益の計上により利益剰余金が134百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は601百万円と前事業年度末に比べ101百万円増加しました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況及び変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは174百万円の収入（前事業年度は66百万円の収入）となりました。これは主に税引前当期純利益196百万円、売上債権287百万円の増加、仕入債務160百万円の増加、減価償却費74百万円、棚卸資産26百万円の増加などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは72百万円の支出（前事業年度は43百万円の支出）となりました。これは主に販売・購買システムとECサイトの改修による有形固定資産・無形固定資産の取得66百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは0百万円の支出（前事業年度は0百万円の支出）となりました。これは主にリース債務の返済による支出0百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

長期化していた新型コロナウイルス感染症の影響はようやく収束を迎えつつあり、当社業績も当事業年度は大きく回復いたしました。今後の見通しにつきましては、翌事業年度以降も新型コロナウイルスの感染者数は増減を繰り返す懸念はございますが、ワクチン接種の普及や新しい生活様式の浸透などによる変化が進み、経済活動は引き続き緩やかな回復基調へ向かうことが期待されます。

このような環境の中、当社は、お客様のニーズに可能な限り対応し、継続的に支持いただける基盤を作り上げてまいります。また、アフターコロナに備えるべく、以下の準備を進めてまいります。

① 集客力の向上

当社は既に1万店舗を超える飲食店からご利用いただいておりますが、それでもまだ当社やその商品・サービスをご存じない飲食店も多数存在しております。それらの潜在顧客に対し、WEBサイトを強化し、WEBによる認知度向上を図るほか、提携先の代理店からの紹介なども活用しながら潜在顧客へリーチし、顧客数拡大を図ってまいります。

② 商品・サービスの強化

当社のおいしく便利な商品・サービスを強化するため、今後さらに新商品・サービスの開発を進め、お客様の満足につながるよう努めてまいります。

翌事業年度（2024年3月期）の業績につきましては、売上高5,600百万円（前年同期比20.0%増）、営業利益250百万円（前年同期比28.8%増）、経常利益250百万円（前年同期比27.2%増）、当期純利益160百万円（前年同期比18.8%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	499	601
売掛金	403	691
商品及び製品	152	178
原材料及び貯蔵品	1	1
前払費用	5	7
未収入金	6	10
未収消費税等	6	—
未収還付法人税等	0	—
その他	0	0
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	1,074	1,488
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	7	7
減価償却累計額	△4	△5
建物 (純額)	2	1
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	60	81
減価償却累計額	△51	△61
工具、器具及び備品 (純額)	9	20
リース資産		
リース資産	4	4
減価償却累計額	△3	△4
リース資産 (純額)	0	—
有形固定資産合計	12	22
無形固定資産		
ソフトウェア		
ソフトウェア	134	108
ソフトウェア仮勘定	—	8
無形固定資産合計	134	116
投資その他の資産		
破産更生債権等		
破産更生債権等	0	0
繰延税金資産		
繰延税金資産	35	7
その他		
その他	45	51
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	81	58
固定資産合計	228	197
資産合計	1,302	1,685

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	329	490
リース債務	0	—
未払金	82	111
未払費用	1	5
未払法人税等	0	33
未払消費税等	—	11
預り金	2	8
その他	1	1
流動負債合計	418	662
固定負債		
退職給付引当金	14	18
資産除去債務	1	1
固定負債合計	16	20
負債合計	435	682
純資産の部		
株主資本		
資本金	89	90
資本剰余金		
資本準備金	436	436
資本剰余金合計	436	436
利益剰余金		
利益準備金	2	2
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	338	473
利益剰余金合計	341	476
自己株式	△0	△0
株主資本合計	867	1,002
純資産合計	867	1,002
負債純資産合計	1,302	1,685

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	3,029	4,668
売上原価		
商品期首棚卸高	108	152
当期商品仕入高	2,078	3,132
合計	2,187	3,285
他勘定振替高	21	25
商品期末棚卸高	152	178
売上原価	2,012	3,081
売上総利益	1,017	1,587
販売費及び一般管理費	1,076	1,393
営業利益又は営業損失 (△)	△59	194
営業外収益		
受取利息	0	0
償却債権取立益	0	0
助成金収入	—	1
情報提供料	0	0
その他	0	0
営業外収益合計	2	2
経常利益又は経常損失 (△)	△57	196
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△57	196
法人税、住民税及び事業税	0	33
法人税等調整額	△19	28
法人税等合計	△19	61
当期純利益又は当期純損失 (△)	△37	134

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	89	435	435	2	376	379	—	905	905
当期変動額									
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新株の発行 (新株予約権の行使)	0	0	0	—	—	—	—	0	0
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純損失 (△)	—	—	—	—	△37	△37	—	△37	△37
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△0	△0	△0
当期変動額合計	0	0	0	—	△37	△37	△0	△37	△37
当期末残高	89	436	436	2	338	341	△0	867	867

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	89	436	436	2	338	341	△0	867	867
当期変動額									
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新株の発行 (新株予約権の行使)	0	0	0	—	—	—	—	0	0
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	134	134	—	134	134
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△0	△0	△0
当期変動額合計	0	0	0	—	134	134	△0	135	135
当期末残高	90	436	436	2	473	476	△0	1,002	1,002

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△57	196
減価償却費	64	74
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3	3
受取利息及び受取配当金	△0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△48	△287
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△44	△26
仕入債務の増減額 (△は減少)	79	160
未払金の増減額 (△は減少)	10	28
未払費用の増減額 (△は減少)	0	3
未収消費税等の増減額 (△は増加)	14	6
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	11
預り金の増減額 (△は減少)	△0	6
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△0	△0
前払費用の増減額 (△は増加)	0	△2
未収入金の増減額 (△は増加)	△1	△4
その他の資産・負債の増減額	△0	0
小計	19	174
利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の支払額	△0	△0
法人税等の還付額	46	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	66	174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1	△20
無形固定資産の取得による支出	△35	△45
保険積立金の積立による支出	△6	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△0	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22	101
現金及び現金同等物の期首残高	476	499
現金及び現金同等物の期末残高	499	601

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

○時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は業務用食材通販事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	398.76円	460.51円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△17.37円	61.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	61.27円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△37	134
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益および普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△37	134
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,175,234	2,177,781
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	－	－
普通株式増加数 (株)	－	20,648
(うち新株予約権 (株))	(－)	(20,648)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。